

急速な少子化踏まえた高等教育の在り方 中教審「『知の総和』向上」答申、文科大臣に手交

——教育研究の質の高度化、規模の適正化、アクセス確保——

中央教育審議会は2月21日、答申「我が国の『知の総和』向上の未来像〜高等教育システムの再構築〜」をまとめ、阿部俊子文部科学大臣に手渡した。

2023年9月、当時の盛山正仁文部科学大臣から「高等教育の在り方」について諮問を受けた中教審は、大学分科会の下に設置した特別部会を中心に議論を重ねてきた。

諮問の背景には急速な少子化がある。2023年の日本人の年間出生数は72万7277人となり過去最少を更新。日本の総人口は2052年に1億人を割り、2070年には8024万人になると推計されている。大学進学者数についても、2021年の63万人から2040年には46万人に減少し、現在の大学定員の7割程度しか埋まらなくなる見通しだ。日本私立学校振興・共済事業団による調査でも、2024年春に「定員割れ」した私立大学は59・2%で、過去最多となった。

これらを踏まえ、中教審の答申では、「(高等教育が)目指す未来像の実現のためには、『知の総和』(数×能力)を向上させることが必須」と強調。その上で、教育研究の質を上げ、意欲ある全ての人が高等教育を享受できるよう社会的に適切な規模の高等教育機会を供給し、地理的・社会経済的な観点からのアクセス確保によって高等教育の機会均等の実現を図ることが必要だと訴えている。

教育研究の「質」の更なる高度化では、学者本位の教育の更なる推進として、厳格な



阿部文科大臣④に答申を手交する荒瀬中教審会長⑤(⑥永田大学分科会長)

成績評価や卒業認定を通じて「出口における質保証」を促進する。また、多様な学生の受入れ促進として、外国人留学生や社会人等の受入れに向けた定員管理の柔軟化を図る。大学院教育の改革として、人文・社会科学系を中心に、学士・修士5年一貫教育の大幅拡充。情報公表の推進では、高等教育機関の情報を横断的に比較できる新たなデータプラットフォームを構築するとした。

高等教育全体の「規模」の適正化では、意欲的な教育・経営改革を行うための支援、高等教育機関間の連携推進、厳格な設置認可審査への転換、再編・統合の推進、縮小・撤退への支援を図るよう求めた。

高等教育への「アクセス」確保では、地方創生の観点から、国内留学や学生寮の整備、サテライトキャンパスの取り組みを進めるとともに、オンラインを活用した大学間連携による授業の共有化について記載。また、高等教育機関、地方公共団体、産業界等の地域の関係者が継続的に議論を行う協議体「地域構想推進プラットフォーム」(仮称)の構築を求めたほか、大学等連携推進法人の取り組みを進展させ、大学等連携をより緊密に行うための仕組みとして「地域研究教育連携推進機構」(仮称)を導入するよう訴えている。

このほか、国公私設置者別の役割も明記。国立大学の学部定員規模の適正化や、私立大学の安易な公立化の回避などが盛り込まれた。

文科省

夏頃めどに政策パッケージ

答申を受けた阿部大臣は「急速な少子化が進行する中で、将来社会を見据えた高等教育の在り方について、的確にご提言いただいた」と承知している。本提言をしっかりと受け止め、必要な制度改正を含め関連施策の推進に全力で取り組んでまいりたい」と述べた。

文科省は今年夏頃をめどに、制度改革や財政支援の取り組み、今後10年程度の工程を示した政策パッケージを策定し、具体的方策の実行に着手したい考え。文科省の伊藤学司高等教育局長は「『知の総和向上』答申を踏まえ、政策パッケージを夏頃までに策定し、具体的方策の実行に速やかに着手する。中でも、質の更なる高度化に向けて、学びの質を高めるための教育内容・方法の改善や、新たな質保証・向上システムの構築については、(次期中教審の)大学分科会等でご審議いただきたい」と語った。